2024年（令和6年）1月8日　月曜日　第846号（毎週1回発行）

本新聞はヤマト運輸(株)に委託して、ポスト投函方式でお届けしています。（郵便物ではありません）

パチンコ・パチスロ業界最新情報
週刊アミューズメントジャパン
Weekly Amusement Japan
2024年（令和6年）1月8日 月曜日

編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F　TEL.03-5447-0555　https://www.amusement-japan.co.jp

Weekly Amusement Japan
©2024 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

週刊アミューズメントジャパンは
月曜日Webアップ！
PDFでもご覧いただけます
アミューズメントジャパン　検索

今週の紙面から

ホールが取り組むGXの現在地
脱炭素社会実現へ向けて
マルハン×ダイナム座談会　2・3面

大手2社が選んだ太陽光発電
高品質・低価格を実現
日本エネルギーホールディングス　3面

スタッフの耳を守る
ノイズキャンセリングイヤホン
ダイコク電機『Wellph』　2面

駐車場活用で太陽光発電
雄健工業『自走式立体駐車場』　2面
業界最大手が選ぶ新時代島
エース電研『イゾレッタEX』　4面
ホール業界の社会貢献活動
2023年5月から8月まで　4面

合田観光商事 営業管理でAI導入へ
12月からテスト導入スタート

「ひまわり」の屋号で北海道と東北にホール35店舗を展開する合田観光商事（札幌市中央区）が、ホール経営に本格的にAIを導入する。2023年12月から6店舗でテスト運用を開始し、属人化していた営業管理からデータドリブン経営への変革に挑む。

AI導入にあたってパートナーとなったのは、ベルテクス・エンターテインメント（以下、ベルテクス）。DXや新規事業などのコンサルティングサービスを提供するベルテクス・パートナーズが23年に設立した企業だ。ベルテクス・パートナーズは15年の創業以来、クライアント企業の自走化を目指すコンサルティングサービスを提供。主要クライアントには大手上場企業の社名が並ぶ。

ベルテクスの山口正智社長は、大手コンサルティングファームに在籍していた際に、ホール経営企業の経営支援に携わった経験を持つ。ベルテクスを設立した理由をこう話す。

「業界全体が縮小し、先行きが見えづらいなかで、先端技術を活用して業界に変革が起こり、会社やそこで働いている人たちがより良い方向に向かってもらえればと考えました」

両社が出会ったのは22年6月。その後、DX構想策定がスタート。見えてきたのは、ホール営業におけるさまざまなデータを活用しきれていないという現状だった。例えば、活用すべきデータが膨大で、分析に膨大な時間を要している、店長により分析方法にバラつきがある、などだ。

もうひとつの課題が、従来のいわゆる「経験則に基づく営業」だった。これにより店舗ごとに営業手法が異なるケースも見られた。店長個人の考え方が反映された独自の理論で営業しているケースだ。

左からベルテクスの塚田COO、合田観光商事の小濱部長、小野室長、ベルテクスの山口社長

「社内には非常に多くのデータがあるので、しっかり活用することで、より精度の高い経営ができるのではないか。そこにAIを使いましょうと提案しました」

同時にデジタル人材確保のための2カ月間に及ぶ先端技術活用ワークショップも開催。そして23年5月から新しいプロジェクトが始まった。データ経営AIソリューション「Himawari BrainPro」を導入・活用し、現状の課題である勘と経験に基づく経営スタイルから脱却し、AIを活用したデータドリブン経営への変革を目指すものだ。

プロジェクトの目的は以下の三つ。適正粗利の予測（売上・稼働の予測に基づく予算組み）、数字の根拠（KPIに基づく計画立案・評価）、予算策定業務の効率化（業務工数を減らし空き時間をつくる）の実現だ。

開発に当たっては、過去5年間の営業実績だけでなく、天候、地域のイベント、競合情報などを加味。日ごと・月ごとで最適な予算を自動計算。BI（ビジネス・インテリジェンス）ツール上で営業数値の一元管理ができるようになり、経営層や役職者の意思決定をサポートしていく。

開発は23年5月からスタート。23年12月から6店舗でのテスト運用が始まり、24年春の全店舗導入を目指す。

合田観光商事でAI導入を推進してきた小濱邦英管理部長は今回のAI導入でさまざまなメリットを感じている。そのひとつが今後の人材採用と人材の育成だ。

「先端技術を使っていることで、人材の採用がしやすくなるかもしれません。社内では店長や店長代理の仕事が人材育成に置き替わっていくのかなとも感じています。それが人の成長につながればいいですね」

小濱部長はさらに、AI開発の過程でやりたいことがどんどん増えてきたという。

「例えば依存問題対策で、問題を抱えそうなお客様をAIが検知して、スタッフがお声掛けをするとか、会員データを分析してサービスに活用できないかとか。インバウンド対策として、多言語対応のサービスなども考えられますよね。業界でAIを活用できるシーンはたくさんあると思います」

そして、業界の未来に向けてこんな思いを抱く。

「1社だけではデータ数にも限りがあります。AIに関心がある同業の企業さんがいらっしゃれば、ある程度ノウハウをご提供して一緒に進めていきたい。ベルテクスさんを通してAIを使う輪を作っていければと思っています」

報道各社に総額175万円
岡山県遊協

岡山県遊技業協同組合は12月18日、社会貢献活動の一環として岡山県内の新聞社と民放テレビ局5社に計175万円を寄付した。

浄財は岡山県遊協が1974年に設立した「善意の箱募金」に、組合員が毎年積み立てているもの。今回の寄贈先は山陽新聞社会事業団（50万円）、テレビせとうち（25万円）、岡山放送（同）、瀬戸内海放送（同）、西日本放送（同）、山陽放送（同）。報道各社を通じて地域の社会貢献に役立ててもらうことを目的としている。

テレビせとうちの土井雅人社長に寄付を手渡す千原理事長（左）

各報道機関を訪れた千原行喜理事長は、「未来に対して希望が持てるようなことに、私たちの業界が少しでもお役に立つことができれば」と挨拶。贈呈先からは「いつも心温まる寄付金をいただき感謝します。浄財は地域の社会福祉や交通安全への援助資金、交通事故で親を亡くした子どもたちの就学支援などに使わせていただきます」と謝辞が送られた。

この日の寄付金贈呈の模様は、テレビ局各社が夕方のニュース番組で報じた。

子どもたちにプレゼント
アシベ商事

静岡県でホール7店舗を展開するアシベ商事（下田市）は12月18日、下田市立稲生沢小学校で放課後児童クラブの児童にお菓子とクリスマスケーキをプレゼントした。同活動は今回で19回目。

当日は同社で用意したクリスマスケーキ計30個と各店の来店客からの善意で寄付されたお菓子を下田市稲梓小学校および白浜小学校放課後児童クラブの児童に寄贈。サンタやトナカイに扮した同社社員が、子どもたちに直接手渡した。

同社は「今後も教育委員会と相談しながら、定期的に地元小学校への寄付を継続していきたい」とコメントしている。

サンタに扮した総務部の松本竜彦部長らが子どもたちにプレゼントした

本社ロビーにツリー展示
善都

愛知と岐阜にホール24店舗を展開する善都（愛知県豊田市）は、本社ロビーにウィンターツリーを展示。12月12日、近隣の子ども園の園児に楽しんでもらおうと48人を招待した。

昨年同様に高さ3メートルのツリーを設置したほか、ビッグサイズのプレゼントボックスも展示。ツリー観覧後には、園児たちにクリスマスプレゼントを贈った。

本社ロビーに設置されたツリーを楽しむ園児たち

電子化対応へ協力要請
健全化機構

遊技産業健全化推進機構は12月20日、これまでホールが紙ベースで提出していた誓約書・承諾書をWeb登録に変更する電子化に向けた登録方法やスケジュールを文書で通達した。

同機構は1月11日をもって紙ベースの申請書の提出受付を終了する。文書ではホール営業者が同機構の専用Webサイトから誓約書等を再提出（登録）し、登録者申請を行うよう協力を求めた。受け付けは、1月15日から開始。同日のアクセスが集中することが予想されることから、日程を全国3つの地域に分けて分散化を図る。

5月10日までにすべてのホールの登録者申請を済ませ、翌11日から新誓約書による誓約内容を有効とする予定。

豪雨支援に100万円
マルハン

マルハンは、マルハン従業員募金から茨城県と石川県河北郡津幡町に大雨災害義援金各50万円を寄付。11月21日に茨城県、12月12日に石川県の寄付先を代表社員が訪問し、目録を手渡した。

同募金では、店舗バックヤードの従業員用飲料自販機において、売上1本あたり10円を積み立て、従業員からの申請に基づき国内外のNPO・NGO・福祉団体などに寄付している。

同社は「当社の店舗をご利用されない方にも『マルハンがあって良かった』と思ってもらえるように、社会が抱えるさまざまな問題に真摯に取り組んでいきたい」としている。

茨城県の防災・危機管理部の山崎剛部長（中央）とマルハン社員

チャリティゴルフ開催へ
平和

平和は2月24日、沖縄で「HEIWA・PGMチャリティゴルフ」を開催する。平和の子会社で、ゴルフ場運営大手のパシフィックゴルフマネージメント（PGM）との共同主催。

PGMゴルフリゾート沖縄（国頭郡恩納村）で開催される同大会は、男女プロのペアによるチーム戦。賞金総額は6000万円で、優勝チームには賞金2000万円が贈られる。優勝賞金の5％とギャラリー入場料の一部、および出場選手によるグッズ販売収益を「沖縄子ども未来県民会議」「恩納村奨学基金」「恩納村観光振興推進基金」に寄付する。

初開催の前回大会では、河本結・力の姉弟ペアが優勝。40人が出場した。前売り券は1月22日正午から発売。先着2000人に達しない場合に、当日券を販売する。

PGMゴルフリゾート沖縄

サミーネットワークス「777EC」に豊丸産業が参画
保証書と取扱説明書の電子化で活用

TOYOMARU 777EC参画決定！

サミーネットワークスが運営するホール向け総合プラットフォーム「777EC」に豊丸産業が参画する。豊丸産業は「777EC」の機能のうち、遊技機の電子保証書と取扱説明書を利用して帳票類を電子化。自社のDX推進とホールの利便性向上につなげたい考えだ。

「777EC」は遊技機の購入をネット上で行える総合プラットフォーム。これまでに参画しているのはサミー、平和、エンターライズの3社。豊丸産業は4社目の参画となる。

ただし、これまでの3社が遊技機の受発注機能を利用しているのに対して、豊丸産業が利用するのは「777EC」の機能のうち電子保証書と取扱説明書など帳票類の電子化機能。新機種『P このすば素晴らしい世界に祝福を！19LT「このラッキートリガーに祝福を！」』から帳票類の電子化をスタートさせる。

豊丸産業では帳票類の電子化にあたり、複数のサービスを検討していた。その中で選んだのが「777EC」だった。その理由を同社DX担当者はこう説明する。

「既に他メーカー様での運用実績があったことと、全国ほぼ全てのホール様が取引先として網羅されているという点が魅力でした」

保証書等の電子化により自社の業務効率が上がるというメリットに加えて、豊丸産業が重視したのが、ホールが享受するメリットにあった。

「紙でのやりとりからデータでのやり取りに変わることで圧倒的な時短が実現します。最終的に、777ECを利用することでホール様へ新たな付加価値を提供できると確信し、決定に至りました」

製品の保証書や取扱説明書などの発行・発送は、それ自体は軽微な作業やコストだが、毎日のように発生する業務でもある。年間を通して累計すれば印刷や配送にかかる時間やコストも莫大な負荷になる。同社ではこうした問題を解決するために、ITの活用による業務改革、DXの推進を喫緊の課題として捉えていたという。

サミーネットワークスは今回、豊丸産業が帳票類の電子化の部分で参画したことについて、こうコメントしている。

「製品の販売を行わないメーカー様に初めて参画いただくことになり、製品販売以外でも777ECの一部機能をDXツールの一つとしてご利用いただく新たな形態が確立できた。今後、各メーカー様で777ECの活用方法をさまざまな観点からご検討いただけるのではないでしょうか」（同社サービス担当）

複数のメーカーのサービスがワンストップで利用できるようになれば、ホールの利便性が高まり、業界のDXが進みそうだ。

お問い合わせはこちら
<製品に関するお問い合わせ>
TOYOMARU　豊丸産業株式会社 営業本部　document@toyomaru.jp
< 777EC・帳票類DLに関するお問い合わせ>
777EC　777ECサポートセンター　support@mail.777ec.jp
※777ECにおいて製品自体の販売は、ございませんのでご注意ください。

週刊アミューズメントジャパン

ホールが取り組むGXの現在地 マルハン×ダイナム 設備担当者座談会

脱炭素社会実現へ向け

―2019年に両社とアンダーツリーの3社でコンソーシアムを発足させました。どんな理由からですか。

伊藤 それまで各社がそれぞれ電気料金を下げる交渉を電力会社とやっていましたが、電気料金をまとめてアンダーツリーさんに一緒にチャレンジしていこうと相談した。一方で、2015年のパリ協定があり、CO2排出量を減らしていく必要があるという課題もあったので、そことなるとこれまでのコンソーシアムではコスト削減だけでなく、省エネなどを初期の取り組みを共有する勉強会を定期的に開催しますし、新しい商品の情報などは目的に情報交換させていただいています。

長谷川 勉強会はパチンコ業界でどのくらいCO2を排出しているかを試算することから始まっていますね。各社が代表的な店舗の数字を出し合って比較するなど、当初からCO2削減の議論をしていました。

―電気代削減に関してコロナ禍ではこんな影響がありましたか？

伊藤 当初は店舗が休業していたので電気代は払っていないに近いくらいでした。その後も電気の需要が多くなったためかなり安価に低気安価で購入できていましたが、それが2022年の春ぐらいから電気代が高騰してきたこ、コロナ前のタイミングで電気代の価格交渉に限界を感じていますが、当社は電力会社とのやりとりはどうしていますか。

伊藤 当社は店舗が休業していたので電気代は払っていないに近いくらいでした。その後も電気の需要が多くなったためかなり安価に低気安価で購入できていました。それが2022年の春ぐらいから電気代が高騰してきたこ、コロナ前のタイミングで電気代の価格交渉に限界を感じています。

中川 軽量タイプのものがとれぐらい市場に出てくるかですね。

伊藤 ペロブスカイト型※3という新しい薄型のパネルを、東京電力ホールディングスがビル全面に貼りつけるという記事が先日新聞に載っていました。これを完全に貼ってしまうと、耐荷重などの問題もあるのかなと思ったりします。正直、太陽光発電の需要増したとしても、大部分の電気は買ってこれればならないので、そこを考えた時に現在の蓄電池では、まかなえません。蓄電の適正量を把握して、価格の相場を見ていく状況ですね。

―まずは太陽パネルがもっとも CO2削減につながりそうですが、課題はありますか？

2023年 5月～8月 社会貢献活動

※週刊アミューズメントジャパンで掲載した社会貢献活動の一部を掲載。役職などは当時のまま表記しています。

さまざまな社会貢献活動に取り組むホール業界。社会福祉や青少年の健全育成に努める関連団体への助成をはじめ、災害復興、地域催事への協賛など、その取り組みは多岐にわたる。2023年5月から8月までに行われた主な活動を振り返った。

5月

遊楽 子どもの日の催事に協賛

首都圏を中心に「ガーデン」の屋号でホール28店舗を展開する遊楽（さいたま市桜区）は5日、任意団体「こども食堂キッズガーデン」が子どもの日に合わせて実施した特別イベントに協賛。同社は持ち帰り弁当50食分の代金（子ども無料、保護者300円）を負担したほか、子どもたちと交流を深めた。

キング観光 寄付金で医療スタッフ表彰

桑名市総合医療センター（三重県、竹田寛理事長）は8日、キング観光（三重県、権田清社長）からの寄付金を活用した「権田記念」病院貢献賞の授与式を開催。新型コロナウイルス感染症防止対策に活躍した同センター内の医療チームと個人を選考し表彰した。来賓として招かれた権田社長が受賞者に表彰状と副賞を手渡した。

権田社長（後列左から2人目）、竹田理事長（同3人目）

サンエイグループ 福祉施設に車いす9台寄贈

岡山県を中心に「サンエイ」「ジャンボ」の屋号でホール13店舗を展開する三永／サンエイグループ（岡山県）は、10日に開催した経営指針発表会で運営店舗の近隣に所在する社会福祉施設3団体に合計9台の車いすを寄贈した。

メッセ ゴミ拾いイベント開催

ホール「メッセ」を展開するメッセ（東京都）の『メッセ竹の塚店』と『メッセ扇店』（いずれも足立区）は、21日に足立区の舎人公園周辺で「足立区プロギング」を開催。「プロギング」とは、ジョギングをしながらゴミを拾うスウェーデン発祥のSDGsスポーツで、当日は同社社員24人のほか、地域住民12人が参加し、ゴミ袋16キログラム分のゴミを回収した。

ユーコーラッキーグループ ピンクフルデーに協賛

九州を中心にホール23店舗を運営するユーコーラッキーグループ（福岡県久留米市）は、福岡ソフトバンクホークスが20日と21日に主催した公式戦「ピンクフルデー」に協賛。観戦チケットを乳がん患者とその家族計26組に贈った。

『ユーコーラッキー三ヶ森店』（北九州市）の様子

善都財団 子ども食堂支援に150万円

愛知県を中心にホール24店舗を運営する善都（豊田市）が支援する善都財団は、「とよた子ども食堂ネットワーク」に150万円を寄付。23日に善都本社で贈呈式が行われ、都筑善惠代表理事が「とよた子ども食堂ネットワーク」の小黒泰之代表に目録を手渡した。

都筑代表（中央左）と小黒代表（中央右）

澤田グループ トルコ地震被災地を支援

富山県で「ノースランド」のブランドでホールを展開する澤田グループ（富山県魚津市）は、23年2月に発生したトルコ・シリア地震被災地の早期復興を願い、グループ施設の54カ所で救援金の募金活動を行った。来店客や従業員から総額28万円の義援金が寄せられ、同社が25日に日本赤十字社富山県支部に預託した。

日本赤十字社富山県支部の大坪昭一事務局長に募金を預託する澤田康弘常務執行役員（左）

6月

善都財団 子育て支援策に20万円

善都財団は、愛知県みよし市が推進する子育て支援策「こども未来部」に20万円を寄付。16日に、都筑善惠代表理事が小山祐市長に目録を贈った。

マルハン 韓昌祐会長に紺綬褒章

マルハンは19日、韓昌祐会長が紺綬褒章を受章したと発表。5月10日にマルハン京都本社で紺綬褒章伝達が行われ、京都府京丹後市の中山泰市長から韓会長に褒状が伝達された。受章は韓会長が創業の地である京丹後市の地域振興と人材育成を願い、ふるさと納税で寄付を行った功績が認められたもの。

左から、韓祥子副会長、韓会長、中山市長

神奈川県遊協 物品寄贈で健全育成

神奈川県遊技場協同組合は19日、青少年の健全育成を啓発するために作成したクリアファイル2万6000部（約106万円相当）を神奈川県に寄贈した。クリアファイルは7月と11月に行われる街頭キャンペーン時に配られた。

キング観光 介助犬の育成支援に280万円

キング観光の権田清社長は22日、愛知県長久手市の日本介助犬訓練センターを訪問し社会福祉法人日本介助犬協会に活動資金として280万円を寄付した。同社は日本介助犬協会の法人会員として各ホールに募金箱を設置するなどの支援を行っている。累計支援額は1580万円になった。

セントラルグループ 高知県室戸市に65万円

「セントラル」の屋号で岡山県や高知県にホール23店舗を運営するセントラルグループ（岡山県倉敷市）は23日、チャリティゴルフコンペで集まった収益金65万4380円を高知県室戸市に寄付。同日、室戸市役所で行われた感謝状授与式で植田壯一郎市長から同社レジャー&フード事業部の小松由幸課長に感謝状が贈られた。

左から植田市長、レジャー&フード事業部の森さん、小松課長

NEXUS 地元女子FCに食料品

群馬県を中心にホール60店舗を展開するNEXUSグループ（群馬県高島市）は、SDGsプロジェクトの一環として、女子サッカーチーム「バニーズ群馬FCホワイトスター」に日用品や食品等1041点を寄贈。店舗の備蓄品や消耗品、食料品等の有効活用と食品ロス削減、同チームの支援を目的に実施した。

バニーズ群馬FCホワイトスターの選手たち

善都 公益寄付で紺綬褒章

善都は28日、愛知県岡崎市の中根康浩市長から紺綬褒章を伝達された。企業版ふるさと納税を通じて22年5月、岡崎市に1000万円を寄付したため。

中根市長と都筑社長（右）

善都 岡崎市に水7200本

善都は28日、愛知県岡崎市に災害備蓄用の保存水7200本（500ミリリットル、約67万円相当）を寄贈。贈呈式が岡崎市役所で行われ、都筑晶裕社長が中根康浩市長に目録を贈呈した。

成通グループ 千葉県野田市と災害協定

岡山県を中心にホール39店舗を全国に展開する成通グループ（岡山市）は30日、系列2店舗が所在する千葉県野田市と災害協定を締結した。地震や風水害が発生した場合に、「ハリウッド野田」「ハリウッド七光台」を被災者支援に役立てる。

鈴木市長とハリウッド関東エリアの中島エリア長（右）

澤田グループ ウクライナ支援で募金

澤田グループは紛争被災地の早期復興を願い、ホール「ノースランド」14店舗をはじめグループ事業拠点54カ所で「ウクライナ人道危機救援金」の募金を実施。来店客および従業員から集まった81万1966円の義援金を、30日に日本赤十字社富山県支部に預託した。

7月

キング観光 地域医療に1000万円

キング観光は3日、桑名市総合医療センターに1000万円を寄付。権田清社長が同センターの竹田寛理事長から感謝状を受領した。同医療センターへの寄付は昨年で5年目を迎え、累計寄付額は5000万円。

神奈川県遊協 県にプロレス興行券

神奈川県遊技場協同組合は7日、神奈川県に新日本プロレスの興行入場券100枚を寄贈。県はがん患者会や関連する診療病院などを通じて、県内のがん患者を招待した。

伊坂理事長（左）と黒岩知事

成通グループ 人命救助で感謝状

成通グループが運営する『スーパーハリウッド矢賀店』（広島市東区）は12日、広島市東消防署から感謝状を送られた。3月15日に、同店の太田稔人店長によるAEDの使用やスタッフの119番通報などの適切な救急救護活動で、急病で倒れた来店客を救ったため。

広島市東消防署の桑原康署長と太田店長（右）

延田エンタープライズ 地域の学校に災害備蓄品

大阪府を中心にホール64店舗を展開する延田エンタープライズ（大阪市中央区）が運営する『123河内長野店』（河内長野市）は13日、市内の学校（1校）にボトル水816本と自社作成の災害マップ816枚を寄贈した。

新富商事 豪雨被災地で復興支援

佐賀県と福岡県で「キングホール」のブランドでホールを展開する新富商事（佐賀県唐津市）は20日、同月10日に九州北部を襲った記録的大雨で被災した唐津市でボランティア活動を行い、民家の裏手に押し寄せた土砂を撤去した。

神奈川福協 3団体に900万円助成

神奈川福祉事業協会は24日、横浜市内の遊技会館で厚生労働大臣や神奈川県知事名の感謝状を贈られた。日本赤十字社神奈川県支部など3団体に各300万円を助成したため。

都遊協 ワンデーポートに300万円

東京都遊技業協同組合は26日、都内の遊技会館で定例理事会を開催。ギャンブル等に問題がある人を支援する認定NPO法人ワンデーポート（横浜市）に300万円を助成した。阿部恭久理事長が中村努施設長に目録を贈呈した。

中村施設長（左）と阿部理事長

ダイナム 子ども食堂53カ所に食材寄贈

ダイナムは7月、全国29都道府県・53カ所の子ども食堂に、総額115万7200円（6295食）分の「三陸・常磐もの食材」を寄贈した。地域貢献と東日本大震災の被災地支援のため。

キスケ 地域祭りに温浴入浴券

「PAO」の屋号で愛媛県内にホール8店舗を展開するキスケ（愛媛県松山市）は、今治市で開催される祭り「今治市民のまつり『おんまく』」の振興会事務局に、同社が運営する温浴施設「しまなみ温泉 喜助の湯」の入浴券300枚を寄贈。祭会場の近くにある同施設の入浴券を寄贈し、多くの人が参加するきっかけとした。

左から「しまなみ温泉 喜助の湯」の土居平光マネージャーと「いまばりおんまく」の渡辺俊運営委員長

8月

富山県遊協 青年部会 花火大会会場を清掃

富山県遊技業協同組合の青年部会は2日、神通川河川敷（富山市）で清掃活動を実施。前日に同河川敷で開催された花火大会「第75回北日本新聞納涼花火」で出たゴミを回収した。青年部会の組合員や富山県遊協組合員ホールの従業員など総勢28人が参加した。

千葉県遊協 県、県警と災害協定

千葉県遊技業協同組合は1日、千葉県および千葉県警察本部と災害協定を締結した。協定の内容は、災害が千葉県内で発生または発生のおそれがある場合に組合員ホールが自店の駐車場を、一時的な避難場所や警察部隊の対応拠点として提供。トイレなどの店内施設も必要に応じて開放するというもの。

左から田中本部長、熊谷知事、星山理事長

厚木市遊技場組合 花火大会に60万円協賛

厚木市遊技場組合は5日、市内最大の夏祭り「あつぎ鮎まつり」に環境に配慮したFSC認証取得の紙製うちわ2000本、花火大会に60万円を協賛。同組合は翌日の早朝に市が呼びかけた清掃活動にも参加した。

清掃活動に協力した従業員とその家族

MIRAI 秋田で復興支援ボランティア

MIRAIぱちんこ産業連盟は8日から10日、今年7月に豪雨や河川氾濫で住宅400棟以上が浸水した秋田県南秋田郡五城目町で、災害復興支援ボランティア活動を実施。被災家屋の清掃や家具の運搬、床下の泥出し、瓦礫の処理をおこなった。

善都 みんなで涼みに来て

善都は20日までの10日間、『ZENT梅坪店』（同市）に併設したコミュニティスペースをクールシェアスポットとして無料開放した。クールシェアは公共施設や民間施設に涼を求めることで、家庭のエアコン消費電力を減らす省エネ活動の一つ。

ジョイパックグループ 消防隊員に温浴施設開放

「プレゴ」の屋号で関東にホール9店舗を展開するジョイパックグループ（東京都渋谷区）は17日、多摩消防署と災害協定を締結した。大規模災害が発生したときに消防・救護活動に携わった消防署員に対して、同社が運営する温浴・休憩施設を無償で開放する。

協定書を交わした山本部長（右）と小川署長

マルハン東日本カンパニー 少年サッカーに協賛

マルハン東日本カンパニーは8月19日、八千代市サッカー協会が主催する少年サッカー大会「マルハン×シントニトロイデンVVカップ」に特別協賛した。会場となった千葉県八千代市の総合グラウンドには、市内のクラブ10チームが集結。15分1本のリーグ戦が行われた。

左からMAKIHIKAさん、マルハン東日本カンパニーの韓裕社長、カレンさん、梅谷さん

福井市内5ホール 市と災害時協定締結

福井県福井市内のホール「クアトロブーム渕町店」「クアトロブーム開発店」（クアトロブーム）、「アレアワールド舞屋店」（北陸エンタープライズ）、「マルハン福井店」（マルハン北日本カンパニー）、「エンターテインメントオメガ舞屋店」（東信産業）の5店舗は31日、福井市と災害時の支援活動に関する協定を締結。5ホールは、大雨時に市の要請に応じて、市民の避難場所として立体駐車場を開放する。

県内で初めてホール事業者と災害時の協定を提携した福井市の東村新一市長（右から2人目）

エース電研 島システム『イゾレッタEX』

業界最大手が選ぶ新時代島

通路がスマスロ島に早変わり

2023年11月8日、『マルハン旭川永山店』（北海道旭川市）はパチスロを増台しリニューアルオープン。同店が増台に伴い導入したのは、エース電研の新時代の島システム『イゾレッタEX』だった。業界最大手のマルハンが『イゾレッタEX』を選んだ理由を聞いた。

A／PS間の通路に『イゾレッタEX』を68台設置。スマスロ島へと変化した　B／黄枠部分を入れ替えるだけで、パチンコへの入れ替えが可能。『イゾレッタEX』ならスマート遊技機専用ユニットはそのままに入れ替えられる

地元住民から"パチンコ通り"と呼ばれ、多くのホールが立ち並ぶ国道39号線沿いにある『マルハン旭川永山店』。今年でオープンから18年目を迎える。

同店は11月8日にリニューアルオープン。パチスロを68台増台し、総設置台数は1348台（パチンコ880台、パチスロ468台）と、道内最多の設置台数を誇る店舗へと生まれ変わった。

増台に伴い導入した島設備はエース電研の単体島システム『イゾレッタ』の新バリエーション島『イゾレッタEX』だ。

『イゾレッタ』はどこにでも簡単に設置可能な新時代の単体島システムで、スマート遊技機を含むすべての遊技機が設置可能。パチンコからパチスロへの入替も店舗の好きなタイミングでどちらにも変更できる。スマート遊技機に最適な『イゾレッタEX』ならユニット部はそのまま使用できる設計のため、遊技機枠内部品の組み替えのみで、さらに簡単にPSの変更ができるようになった。

同店はパチンコとパチスロのコーナー間の通路に『イゾレッタEX』を68台分導入。導入した経緯を大谷聡店長はこう語る。

「やはりPSどちらにも対応するPS互換島というところに魅力を感じました。現在は全台スマスロを設置していますが、この先またスマパチの稼働が上向いたときに、スマスロからスマパチにすぐ変更できるという点が大きかったです」

ユーザー目線でも『イゾレッタEX』のメリットは大きいという。

「台間の調整も自由に設定可能なので、パーソナルスペースを十分に確保できます。また台間の小物が置けるスペースがお客様から非常に好評で、飲み物やスマホ、たばこを置いて遊技される方が多いです。こうしたストレスなく快適に遊技できる島であれば客滞も伸びると思っています」

台間を広げたり、スペース確保のために撤去する場合でも、単体島のため一時的に倉庫に保管したり、グループ店で使用できるというのも『イゾレッタEX』の特長の一つだ。

「客数が増え、スマート遊技機の需要がさらに高まれば、増台する可能性はあります。その際も『イゾレッタEX』を導入して、臨機応変に対応できる島作りや機種構成を考えていきたいです」